

企業のチャレンジを応援する
ビジネス創造誌

NICOpress

公益財団法人にいがた産業創造機構 vol.142

特集

人材も
産業も、
ここが
成長市場

ASEAN 新興国への進出

専門家INTERVIEW

駐日ベトナム社会主義共和国大使館

グエン スアン ティエン

駐日ミャンマー連邦共和国大使館

イーイー カイン

事例企業

- 亀田製菓株式会社
- 株式会社東和製作所
- NST新潟総合テレビ

連載

GO! GO!チャレンジ企業

株式会社エステーリンク

注目企業におじゃまします

株式会社新和組

2017

3



変化する新興国マーケット

近年、発展めざましいASEAN諸国。なかでもカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国はCLMVと称され、世界が注目するマーケットとして投資が進む。すでに多くの日系企業や県内企業が進出しているベトナム、そして世界からの投資増に湧くミャンマーの大使館に、現在の状況、そしてこれからの可能性について話を伺った。



駐日ベトナム社会主義共和国大使館

参事官 投資促進部長

グエン スアン ティエン(NGUYEN XUAN TIEN) 氏

大使館の投資部に属し、投資促進部長として各国からベトナムへの投資促進政策に携わる。

互いの理解が進む 日越関係の これから

ベトナム社会主義共和国
(Socialist Republic of Viet Nam)

DATA

市場経済化と国際経済への統合を進め、安定した経済成長を続けるベトナム。日本からの直接投資は18.4億ドルと国別では第3位となり、投資件数も伸びている。(2014年、越外国投資庁)

- 面積 32万9,241平方キロメートル
- 人口 約9,340万人(2015年時点、国連人口基金推計)
- 首都 ハノイ
- 民族 キン族(越人)約86%、他に53の少数民族
- 言語 ベトナム語

- 主要産業 農林水産業、鉱業、軽工業
- GDP 約1,988億米ドル(2015年、IMF推計)
- 一人当たりGDP 2,171米ドル(2015年、IMF推計)
- 経済成長率 6.68%(2015年、越統計総局)
- 物価上昇率 0.63%(2015年、年平均、越統計総局)
- 失業率 2.31%(都市部:3.29%、農村部:1.83%)(2015年、越統計総局)
- 貿易額(2015年、越税関総局)
輸出:1,621.1億ドル(対前年比7.9%増)
輸入:1,656.5億ドル(対前年比12.0%増)

- 主要貿易品目(2015年、越税関総局)
輸出:携帯電話・同部品、縫製品、PC・電子機器・同部品、履物、機械設備・同部品等
輸入:機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、携帯電話・同部品、布地、鉄鋼等

- 主要貿易相手国(2015年、越税関総局)
輸出:米国、中国、日本、韓国、香港
輸入:中国、韓国、日本、台湾、タイ

- 通貨 ドン(Dong)
- 為替レート(国家銀行による基準レート)
1ドル=約22,350ドン(2016年3月)

出典:外務省ホームページ
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>)
を加工して作成

中間層の増加が支える ベトナムの経済発展

ベトナムはドイモイ(刷新)政策が始まってから約30年が経過し、市場経済への変革が進んできました。目標は全面的に市場経済にすることですが、法律整備も現在進められているところで、全てを変えるにはもう少し時間が必要です。

2016年は原油価格の変動や、気候変動による農業への影響などがありましたが、経済は安定成長しています。GDP

の成長率は目標の6.5%には届かなかったものの6.21%を達成し、政府も評価しています。最近の注目すべき点は、中間層が増えていることです。ベトナムは農業国なので人口の7~8割が農民で、その多くが貧しい状況でしたが、この10年で中間層が増え消費拡大が進んだことは、経済発展の要因のひとつと言われています。

これまで産業分野では、農業と工業が主でしたが、いまサービス業がととも増えています。特に飲食店やレジャーが好調で、今後はファッション関連の進出も期待されています。

また、新会社の登録も増えており、外国直接投資(FDI)は昨年2,556件認可されました。ベトナムへの投資環境はまだ余裕があり、多くの海外企業がいまも投資先として評価していますし、日本からの投資件数は上位にあります。

日本企業の信頼を 一般の人々も認識するように

ベトナム国内において、日本はととも信頼されています。ビジネスにおいても、日本の投資は確実だと言われます。他国の企業のなかには、約束した取引の入金でトラブルが起きる事例もあります



■対日貿易(2015年、越税関総局)

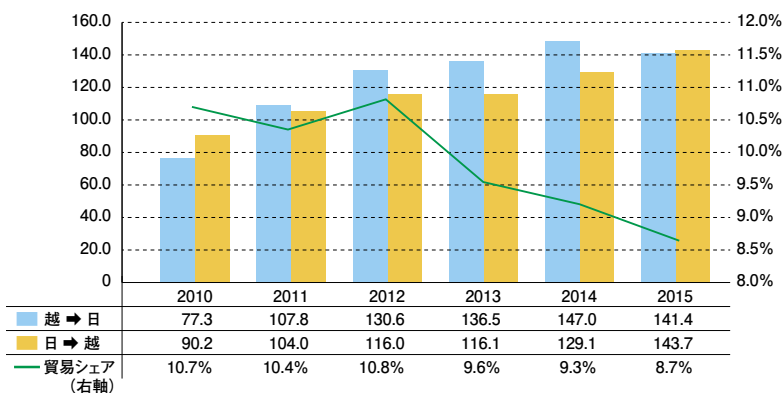
▶ 貿易額

輸出 / 141.4億ドル(対前年比 3.8%減)
 輸入 / 143.7億ドル(対前年比 11.3%増)

▶ 品目

輸出 / 織製品・輸送機器・同部品、
 機械設備・同部品、木材・木工品、水産品
 輸入 / 機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、
 鉄鋼、自動車部品、プラスチック製品

■日越貿易動向(単位:億ドル)



が、日本企業はそういうことがない。ベトナムの人々はようやく日本人のやり方、つまり「準備に時間はかかるけれど、決まったらそこからは早い」ということを理解し始めました。最初の頃は、日本企業の反応が遅いから白紙にしよう、ということがよくありました。また、日本とベトナムの間に紛争がないというのも重要です。今年の安倍総理、天皇陛下のベトナム訪問により、日本への関心がさらに高まると思っています。

ODA・文化交流により 深まる日本への理解

ベトナムは宗教との結びつきがさほど強くなく、極端な考えを持っている人はいません。その点は日本の社会とよく似ています。また、治安が良く、テロなどありません。企業進出においてとても安心できるポイントです。さらに日本とベトナム間には、かなりの数の直行便があり、ビジネスにも便利です。

日本への留学生も増えていて、留学先としても日本が一番人気です。留学生たちは、卒業後に日越の関係に貢献できると確信しています。若者はアニメや漫画を通して、日本の生活習慣に触れており、海外旅行先としても人気で、特に桜が日本のシンボルとなっています。日本料理の店も増え、ホーチミンの中心地には日本料理の店が並ぶ通りがあります。

日本のODAによる貢献も大きいです。全体の30%が日本で、そのほとんどがインフラ整備に使われています。道路、電気、港、空港など国民は日本の援助によるものだとも認識しています。

製造業の基盤を支える 産業へのサポートに期待

今後はさらに、日本からの投資を通じて高度な技術を取り入れたい。特に農業では日本の高い技術を導入し、高品質の農産物を生産・販売する流れを作りたい。いま日本へはドラゴンフルーツやマンゴー、バナナを輸出していますが、将来はライチも輸出したいですね。ベトナムのライチはとても美味しいのです。ただ保存技術が課題で、そうした保存施設や技術が得られればと思っています。

農業以外では、サポーターインダストリー＝裾野産業(高度な工業製品を作るための部品、周辺機器、金型といったものづくり)分野への支援、投資に期

■外国直接投資

外国からの投資実績 227.6億ドル

(認可額、2015年、越外国投資庁)

■国別外国直接投資

2014年認可額の上位リスト(新規及び追加)

1	韓国	67.3
2	マレーシア	24.8
3	日本	18.4
4	台湾	14.0
5	サモア	13.9

(単位:億ドル)

累積認可額の上位リスト(新規及び追加、2015年12月時点)

1	韓国	449.0
2	日本	384.1
3	シンガポール	347.2
4	台湾	306.9
5	英領バージン諸島	192.2

(単位:億ドル)

出典:外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html>)
 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>)を加工して作成
 出所:越外国投資庁

待しています。ベトナムは、これらの産業のレベルがまだ低く、現在は中国から輸入している状況ですが、品質面の課題もあり、供給能力の向上を目指しています。

政府は日本企業によるベトナムへの投資ニーズに対応するべく、積極的な誘致と各種サポート実施し、この投資環境を整備してほしいといった要望にも応えています。国の計画投資省のなかの海外投資局や、地方の計画投資局でもライセンスや手続きについて相談に応じています。このように、今後もベトナムのさらなる発展を、日本の企業、新潟の皆さんと共に進めていけることを願っています。



ハノイ市内

新潟の企業へ

message
メッセージ

新潟県は農業が基幹産業のひとつだと伺っています。ベトナムも農業国なので、協力し合える可能性があるのは間違いありません。日本の農業はハイレベルなので、ぜひ新潟からベトナムへ、その農業技術を導入していただきたいと思っています。

NEWS

イオンベトナム 「JAPAN Niigata Fair 2017」 3月13日～3月19日

NICOと新潟県では、県内企業の海外販路拡大を支援するため、ベトナムで県産品フェアを開催し、ベトナム市場における食品販売、テストマーケティングに取り組みます。

(会場のイオンモール タンフーセラドン店は、2014年にベトナム最大の経済都市ホーチミン市にオープンしたイオンベトナムの1号店)

2 interview

世界から熱い視線を受ける ミャンマーのいま



ミャンマー連邦共和国
(Republic of the Union of Myanmar)

DATA

豊かな天然資源や観光資源、そして労働力を持つミャンマー。2011年に民政移管し、民主化と経済改革の動きが活発化。アジア周辺国の賃金上昇もあり、製造拠点として外国企業進出が拡大している。

- 面積 68万平方キロメートル(日本の約1.8倍)
 - 人口 5,141万人(2014年9月(ミャンマー入国管理・人口省発表))
 - 首都 ネービドー
 - 民族 ビルマ族(約70%)その他多くの少数民族
 - 言語 ミャンマー語
 - 主要産業 農業
 - 名目GDP 約568億ドル
 - 一人当たりGDP 1,113ドル
 - 経済成長率 8.25%
 - 物価上昇率 6.3%
 - 失業率 約4.0%
(2013/14年度、IMF推計 ※上記5項目全て)
 - 総貿易額
輸出:約112億ドル
輸入:約137億ドル
(ミャンマー中央統計局(2013/14年度))
 - 主要貿易品目
輸出:天然ガス、豆類、衣類、チーク・木材、米
輸入:機械部品、精油、製造品、化学品
 - 主要貿易相手国
輸出:タイ、中国、インド、シンガポール、日本
輸入:中国、シンガポール、タイ、日本、マレーシア
(ミャンマー中央統計局(2013/14年度))
 - 通貨 チャット(Kyat)
 - 為替レート
1ドル=1,285チャット(中央銀行レート)(2016年2月)
- 出典:外務省ホームページ
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html>)、
を加工して作成

駐日ミャンマー連邦共和国大使館

経済担当参事官

イーイーカイン(Ei Ei Khine)氏

ミャンマー政府の計画財務省に属し、投資・貿易・観光促進など経済分野全般を担当する。2007年に国際大学(IUJ)(南魚沼市)を修了。



成長への積極的政策を実施 法改正による規制緩和も進む

ミャンマーの経済は、特に2015年から16年において急成長し、GDPが7.3%増でした。2016~17年に関しては若干緩やかな伸びとなりましたが、中国の経済の減速による影響です。とはいえ、他のASEAN諸国よりも外国直接投資(FDI)の増加もあって成長は続き、2016~17年のGDPは6.5%増を見込んでいます。

政府はこの経済発展を持続していくため、積極的に経済政策に取り組んでいます。国と地方がバランスよく成長していくこと、次世代の雇用の確保、民間がしっかり事業を行える経済システムづくりなどに重点を置いています。

とくに法整備では「新投資法」が2016年に施行されました。規制緩和や合理化によりビジネスフレンドリーな環境にすることで、ミャンマー国内に対する投資を促進していくための法律です。

外資企業の参入に関わる法改正では「ミャンマー会社法」が1914年制定の

古いものだったので「新会社法」として年内改定を目指しています。これは企業、とくにその中でも中小規模企業(SME)に事業拡大の恩恵をもたらすものになると思います。

ミャンマーが注目される理由のひとつは、近隣に非常に大きな市場があるということです。我が国の人口は5,100万人程ですが、周辺に中国、インド、タイ、バングラデシュ、ラオスがあり、これらを合わせると世界人口の約4割となります。

ミャンマーはASEANとして日本はじめ各国とEPA/FTAを結んでいるので、輸出入などもその便益を得られます。また、LDC(後発開発途上国)と認められているためGSP(特惠関税制度)の対象となり、相手がEUの場合は全品目、米国については6,000品目以上の品目が、ミャンマーからの輸出関税が免除されます。

ミャンマーでの事業を考える場合、市場・消費は近隣諸国の状況も合わせて捉え、どこへどう輸出するかを考えることが重要だと思います。

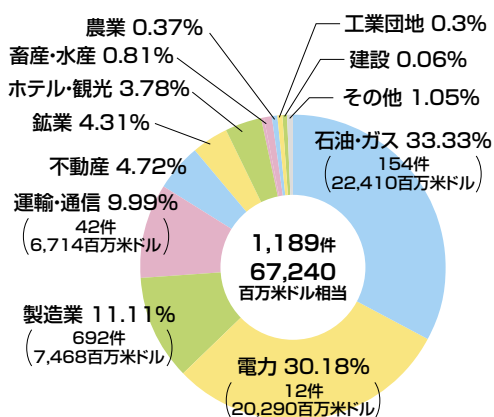
周辺に広がる巨大市場と 豊富で安価な労働力

現在、国内は製造産業が伸びています。FDIは47カ国から1,189企業が672億4,000万米ドル相当。一番多いのが中国、次いでシンガポール、タイです。

以前は、海外からの投資といえば対象が天然資源でしたが、それが製造業に移ってきています。背景には巨大市場の存在に加え、豊富で安価な労働力があり



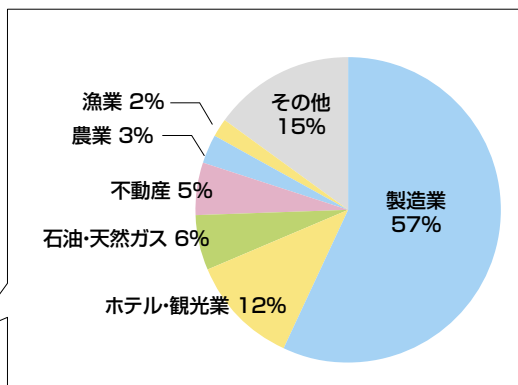
■ミャンマーへの外国直接投資(分野別)
(2016年12月31日現在)



■ミャンマーへの外国直接投資(国別)
(2016年12月31日現在)

国名	件数	承認額(百万米ドル)
1 中国	159	18,519.498
2 シンガポール	223	15,693.147
3 タイ	100	10,606.596
4 香港	139	7,538.254
5 イギリス	85	4,082.848
6 韓国	132	3,515.111
7 マレーシア	56	1,921.522
8 オランダ	15	994.566
9 インド	23	732.649
10 ベトナム	13	695.462
11 日本	89	682.596
12 フランス	4	541.610
他 35ヶ国	151	1,716.237
合計	1,189	67,240.096

■日本からの外国直接投資額の割合(分野別)
(2016年12月31日現在)



出典:駐日ミャンマー連邦共和国大使館提供資料

ます。ミャンマーは、人口の6割が18歳から60歳の労働人口です。賃金は一人当たり、8時間で最低賃金が360円という現状です。

ジャンルとしては、2015年までは繊維関係が主でしたが、最近は魚介類の加工業や、重工業も見られます。鉄道関連の加工製造など、ミャンマーで付加価値を付けて輸出する流れが増えています。また、ミャンマーには「SEZ」と呼ばれる経済特別区が3カ所あります。日本とミャンマーで開発したティラワ、ミャンマーとタイで開発中の南部のダウエー、中国と開発が進むチャピューです。ティラワは2014年から本格始動し、現在14カ国76企業が進出しています。現在建設中のダウエーはタイとの国境まで約200kmの位置にあり、タイに投資する日本企業に関心を示しています。

外国企業のミャンマーへの参入としてはミャンマー投資法のもとMIC(ミャンマー投資委員会)の許可を得て進出するケースや、DICA(投資企業管理局)で企業登録をする形、SEZ経済特別区への進出がありますが、各ケースで税制あるいは所得に対する優遇措置を設けています。

今後日本に期待するのは 農業技術分野における投資

国内の様子は2011年の民政移管後から非常に活性化しています。起業も見られ、日本の技術の取得、金融システムの導入、日本の文化をもっと理解したいと



ティラワSEZ

いったことも求められています。特にヤンゴン、マンダレーで、そうした動きが活発です。

政府は民間の参加を奨励し、法律の改定・制定においても民間企業から意見を聞いた上で実施しています。

日本企業に対しては、農業分野での投資に関心を持っています。ミャンマーの農作物はとて安くて美味しい。2月には日本企業の食品のサプライチェーンに対し、ビジネスマッチングする機会を初めて設けました。

当大使館も積極的に支援し、ビジネス目的の代表団がミャンマーを訪問する際のサポートを行うほか、日本各地の団体や企業でミャンマーセミナーも開催しています。

ミャンマーには世界から熱い視線が送られています。ASEANの最後のフロンティアと言われるミャンマーへの進出を考えるならば、なるべく早く行動されることをお奨めいたします。



ミャンマー・ティラワ経済特別区(ティラワSEZ)
<http://www.myanmarthilawa.gov.mm>

ミャンマー最大の商業都市ヤンゴンから約20kmに位置し、河川港ティラワ港に隣接。総開発面積は約2,400ha(東京ドーム約500個)。外資企業進出を支える支援体制、高水準のインフラが整備されている。

ティラワへの企業進出が一番多いのはシンガポール、2番目が日本で25社。

新潟の企業へ message メッセージ

ミャンマー国民は日本の製品を信頼しており、日本を訪問するのが夢でもあります。日本の技術、文化、考え方も素晴らしいと思っています。それゆえ、日本の投資家は国民から非常に評判がいいと思います。ミャンマーで事業を始めたい企業の方は、事業にかかるコストや投資に関わる情報の多くをミャンマー大使館のホームページで公開しているので、そちらもぜひ参考にしてください。

駐日ミャンマー連邦共和国大使館 <http://www.myanmar-embassy-tokyo.net/>

ベトナム進出企業インタビュー

事例1

揚げせんべいの大ヒットによりベトナム合弁事業が急成長

亀田製菓株式会社 経営企画部マネージャー 深井 浩史 氏

〒950-0198 新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号 TEL.025-382-2111 (代表)
URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

過去の教訓を活かし 2度目のベトナム進出に挑戦

米菓製造販売のリーディングカンパニーとして、長年トップを走り続ける亀田製菓株式会社は、2000年代に入り海外展開を強化。アジア市場の取り組みの一環として、2013年からベトナムでの合弁事業を行っている。

「実は1996年に4社合弁でベトナムに進出したのですが、2年後に撤退。今回は再度の進出です」と深井マネージャー。当時、さまざまな要因が重なったことで経営が悪化し、事業を断念。ところが2011年頃、ベトナムの「ティエン・ハコーポレーション」のグループ企業である米菓会社から、合弁事業の話を持ちかけられる。実はこの米菓会社の経営者は、前回の進出時に赴任していた同社・佐藤社長と当時親交があった人物。撤退後も交流が続いていたことも縁となり、2社合弁による「ティエン・ハカメダ」を設立した。

「ICHI」が予想以上の人気に。 活力ある営業も貢献

前回の教訓を活かし、リスクに耐えられる十分な資本金でスタート。さらに亀



ベトナムのジャポニカ米と日本の米菓製造技術で作る「ICHI」は、発売開始から短期間で人気上昇。えび味のせんべい(旧「YORI」)は、味とパッケージをリニューアルし、人気のICHIブランドのひとつとして昨年再発売された。(写真中央)

「製造現場で苦勞しているのは、日本のやり方をベトナム人スタッフに徹底させること。ただベトナムの人は合理的でチャレンジングなところがあるので、学ぶことも多いです」と語る深井マネージャー。



田製菓は「米菓の製造」、ティエン・ハコーポレーションは「販売」と、経営体制と役割分担を明確にした。

こうして2013年にエビせんべい「YORI」を、2014年に揚げせんべい「ICHI」を発売。同社の「揚一番」をベースに、ハチミツで甘みを増し、食感もやわらかくするなど現地向けに改良した「ICHI」は、当初の販売計画を大幅に上回るヒットとなった。

また、現地営業マンの活躍も大きかった。ベトナム都市部は自動車よりもバイクでの配送が主流。1,000人規模のセールス・バイク部隊が町中を走り回り、市場の中の小さな食料品店まで商品を供給できたことで消費を呼び込み、大きな売上に繋がったのだ。

優秀なパートナーと 組めたことが事業成功の要因

さらなる需要拡大を見込み、ハノイ工場に続き2015年に中部ダナン、2016年には南部・ホーチミン近郊のドンタップに新工場を設立。迅速に増産体制を整えた。「今後は南部市場の開拓が課題。最大都市のホーチミンは競合も多いので、CMなどの販売促進策を組み合わせるなど売り方の工夫が必要です」。

ベトナム進出の

ポイント

- ▶ リスクに耐えられる
資本金でスタート
- ▶ 経営体制と役割分担を
明確に
- ▶ 需要拡大を見込み、
迅速に増産体制を整備

さらにこれから「ICHI」に続く新商品の開発にも取り組みたいという。

海外進出のアドバイスとして「今回は優秀なパートナーと組めたことが成功に結び付いた。現地の人と仕事をする上で、相手がどういう人物なのかを見極めることが大切だと思います」と語る深井マネージャー。同社が掲げる「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向け、今回のベトナム合弁事業は強い追い風となるだろう。



ベトナム北部・中部・南部に工場を設置し、3拠点体制で「ICHI」を生産。また、バイクによる配送、小売店やスーパーでの店頭販促など、販売部門を全て現地のパートナー企業に任せただけでも勝因の一つだ。

ASEAN諸国の中でも、近年経済成長が著しいベトナムの市場は、多くの日本企業が高い関心を持っている。ここではベトナムに進出している県内企業3社に、進出の経緯や現状、今後の展開などについて話を伺った。

事例2

高精度の生産技術を量産化に繋げ、ベトナムで低コストを実現

NICOクラブ会員 ▶ 株式会社東和製作所 代表取締役社長 渡邊 豊氏

〒957-0017 新発田市新富町3丁目2番17号 TEL.0254-22-3430 FAX.0254-21-1195
URL <http://www.towa-mfg.co.jp/>

90年代の円高により ベトナム工場を設立

1949年にミシン用ボビンケースを生産する会社として創業し、現在は建設機械や産業車両の油圧部品など高精度の精密部品を主力とする株式会社東和製作所。同社がベトナムに工場を設立したのは、日系企業の進出がまだ少ない1996年のことだった。

当時は円高が進み、多くの縫製工場が海外に出ていく中、ミシン用部品を輸出する同社にとって海外進出は急務だった。そこで当時専務であった渡邊社長は、進出先として中国を候補に挙げるが、当時は国の外国投資法により制約が多かったこと、また中国で同社の模造品を作る会社があつたことから断念。外資の開放政策を進めていたベトナムに進出することを決め、単独資本で「東和ベトナム」を設立する。

ベトナムの生産技術を確立し 徐々に日本から移行

現地の人材も十分確保でき、優秀な幹部候補生も入社するなど、ベトナム事業は順調なスタートを切った。最初はボビンケースの製造だけだったが、日本の



第3工場は水害から設備を守る防水工事を施しているのが特徴。ISOを取得し日本同様の生産管理と品質保証教育を行っている。また、ベトナム工場は全て3交代24時間体制が可能。現在、約750名の従業員が働いている。

本社で行っていた精密機械加工の工程も手掛けるようになり、1999年からは自動車向け重要保安精密部品の生産も開始する。「自動車のブレーキ部品などは人の命に関わるので、間違いが起きてはいけません。そこでベトナムの生産技術とシステムを確立してから、徐々に日本から現地へ生産を移していきました」と渡邊社長は語る。

ベトナムに量産受注が移ることで、日本では生産技術の高度化と開発に注力し、より精密な部品や短納期の製品などに特化していった。「日本で製品の開発・試作を行い、量産技術を構築してからベトナムに移行して生産し、コストを抑えていく。この方法を採用ようになってから、新しい分野のお客様からご注文をいただくようになりました」。

人材不足の中、 海外に社員がいるのはメリット

高い技術力をはじめ、日本同様の徹底した生産管理と品質保証が評価され、ベトナムの受注が拡大していったことから、2006年に第2工場、2011年には第3工場を開設した。「日本の製造業の人材不足を考えると、海外に社員がいるというのは大きなメリット。今後は20年

ベトナム進出の

ポイント

- ▶ 単独資本で現地に会社を設立
- ▶ 日本とベトナムの事業体制をそれぞれ確立
- ▶ ベトナム社員の育成に力を入れる

の経験を積んできた有能なベトナム人幹部を、本社に呼ぶことも考えています」。ベトナム工場社員の本社研修を年数回行うなど人材育成に力を入れながら、最先端の技術とノウハウを蓄積してきた同社。ベトナム進出の先駆者として道を切り拓く同社の今後、ますます注目が集まりそうだ。



創業以来生産するミシン用ボビンケースは、世界シェア70%を誇る同社の代表的商品。現在はベトナム工場で一貫生産されている(写真上)。ミクロン精度の加工技術を駆使した油圧制御部品。以前は海外製造に難色を示す顧客もいたが、高品質の製品を提供することで信頼を得てきたという(写真下)。



「ASEANの経済圏はますますモノやヒトの行き来が自由になる。タイやインドネシアなどにも多くの日系企業が生産工場を出しているの、今後はそこに当社の製品を供給していきたいと思っています」と語る渡邊社長。

ベトナム進出企業インタビュー

新潟のメディアとしてASEANとの架け橋になっていく

事例3

NST 新潟総合テレビ 放送企画本部 報道制作部 ASEAN支局 支局長 玉木 正晴氏

〒950-8572 新潟市中央区八千代2-3-1 TEL. 025-245-8181 (総合案内)
E-mail m-tamaki@nst-tv.co.jp URL <https://www.nsttv.com/>

日本のテレビ局で初めて ホーチミン支局を開設

NST新潟総合テレビは昨年10月、ベトナム・ホーチミン市にNST ASEAN支局を開設。玉木支局長が常駐し、ASEAN諸国に進出している新潟の企業の動きなどを取材している。現在、ベトナムにある日本の放送局拠点はNHKのハノイ支局、そして同支局の2つだけだ。

小林報道制作部長は、進出の背景について「新潟県からASEANには30社余りの企業が進出し、経済的な結び付きが強くなっています。なかでもベトナムは10社以上が進出し、新潟県とベトナム第3の都市のハイフォン市が友好協定を結んでいます。また、ホーチミン市は商業都市として急速な発展を遂げているのを受け、支局開設先としました」と語る。

ASEAN進出の新潟の企業を 報道の立場からバックアップ

支局の大きな役割は、ASEANで活躍する新潟の企業の情報を県内に伝えること。さらに観光交流の活性化を意識し、いずれは新潟やベトナムを紹介す



ネットでの情報だけに頼らず、現地の人脈からの情報を基に取材先を探していくのが玉木支局長の取材方針。



現地にいるからこそ分かる取材を心がけたいという玉木支局長。

る番組を互いの国で放送したり、ベトナムメディアとの番組共同制作の実現を目指している。

「ホーチミンはいま、まさに高度成長期にあって、その活気、活力たるやすごいものがあります」と、その印象を語る玉木支局長。取材をするなかで感じ入るのは、異国の地で挑戦する人々の情熱だという。「特に大きな設備投資をして、多くの雇用を抱える製造業の覚悟は凄い。まずはそうした企業や人を丁寧に取材し、その想いや信念を伝えていながら、今後のASEAN情勢の動きを踏まえ、さまざまな角度から報道していこうと思っています」。

取材成果は毎週金曜に 夕方のニュース枠で放送

取材の成果は、NSTで平日夕方に放送されている「みんなのニュース」の金曜レギュラーコーナー「ASEANレポート」で放送中。企業だけでなく、長岡技術科学大学への編入を目指す学生、現地のニシキゴイ人気、新年の様子など、これまで情報が少なかったASEANの様子を伝える内容で、視聴者にも新鮮さをもって受け止められているようだ。

ベトナム進出の

ポイント

- ▶ 日本のテレビ局として初のホーチミン進出
- ▶ 進出企業の様子を県民に伝えることで企業を支援
- ▶ 新潟とASEANの両方に向けた情報発信を目指す



現地ではコーディネート会社の協力を得て取材活動を行っており、オフィスもその会社と同じ建物内にある。

新潟のメディアとして、情報を伝えながら新潟とASEANを結ぶ存在になっていこうとしている同社。将来的には、NST本社事業としてホーチミンと新潟を結ぶチャーター便ツアーの催行というアイデアもあるという。進出企業と同様に、未知への挑戦を始めた同社・支局のこれからに注目だ。

NICOは県内企業の 国際展開を支援します!

現地情報の発信や市場調査、海外見本市への出展など、販路開拓のための現地活動をサポートしています。

お問合せ・ご相談はこちらへ

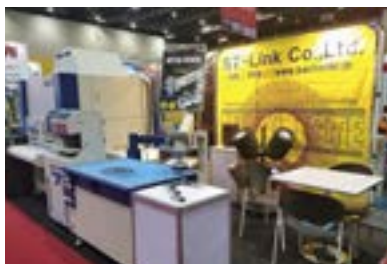
販売戦略チーム TEL.025-246-0063

NICO支援策活用で
新分野・新事業に挑戦

GO! GO!
チャレンジ
企業

PICK UP

積極的な展示会出展で “メイド・イン・燕”の バリ取り機を アジア市場へ



集塵機のノウハウと磨きの技術を活かしたバリ取り機「メタルエステ」は、画期的な研磨方法により、あらゆる形状のバリ取りが可能。安定した品質の提供と、コスト削減を追求している(写真上)。タイ・バンコクで開催された「METALEX 2016」の展示ブース。ASEAN地域最大の機械分野見本市で、同社は2013年から出展。「メタルエステ」の販売成約が実現した(写真下)。

創業から40年以上にわたり、溶接板金加工メーカーとして技術とノウハウを積み重ねてきた株式会社エステーリンク。近年、自社商品として開発したバリ取り機は高い評価を受けており、現在、海外販路の開拓にも力を入れている。

NICOの
コレを活用!

「MTAベトナム」に、NICOブースの参加企業として出展。「海外見本市等出展事業費助成金」を活用し、タイの展示会に出展するなど、海外販路の開拓に活発に取り組んでいます。

NICOクラブ会員 株式会社エステーリンク

常務取締役 齋藤 隆範 氏

〒959-0113 燕市笈ヶ島1365-1 TEL.0256-97-4846 FAX.0256-98-4821
E-mail info@st-link.co.jp URL http://www.st-link.co.jp

NICOからの紹介で アジア各国の展示会に挑戦

一貫生産体制による精密板金加工をはじめ、集塵機やバリ取り機など自社商品の製造・販売を手掛ける株式会社エステーリンクでは、数年前からアジア各国の展示会に積極的に出展し、販路開拓に取り組んでいる。

「海外に挑戦したい気持ちは前々からあったのですが、具体的にどうすればいいのかわからなかった。そんなときに、NICOさんから中国の展示会に出展してみないかと声をかけていただいたのが最初のきっかけです。その後、ベトナムとタイの展示会も紹介していただきました」と齋藤常務は語る。

ベトナムの市場に 可能性を感じて毎年出展

2013年に初めて出展した「ベトナム工作機械展(MTAベトナム)」では、自社商品である高性能なバリ取り機「メタルエステ」と、精密板金加工技術を紹介した。「ベトナムは人件費が安いので、手作業でできるバリ取りにお金をかけるのは贅沢だという考えが主流。成約には繋がりませんでした」。それでもベトナムの市場に可能性を感じた齋藤常務は、同展に毎年参加。出品を「メタルエステ」のみに絞り、昨年は現地の販売店と協力して展示方法もグレードアップさせた。「ベトナムの工業は進んできているので、今後、当社の機械を使うことで作業効率が上が

「ヨーロッパやアメリカの市場も魅力はありますが、日本の技術に追いつこうとしているアジアの国々のほうが、ビジネスチャンスを掴みやすいと思います」と語る齋藤常務。



り、コストが下がるというメリットを感じてくれるのではないかと期待しています」。

海外の生産拠点は急がず まずは“メイド・イン・燕”に こだわりたい

一方、タイでは展示会の成果が表れ、大手板金加工会社などの取引が成立した。「ただし海外に生産拠点を作ることは、現時点では考えていません。“メイド・イン・燕”にこだわりたいのです」。そのためにも自ら頻繁に現地を訪れ、会社訪問を地道に続けることで販路を拓いていきたいという。

国内の展示会出展にも力を入れる同社。展示会からHPへと誘導し、商品だけでなく同社の技術を知ってもらうという流れを作っている。「製造業なので営業力が弱いのが課題でしたが、国内はようやく営業基盤ができてきました。海外に関しては私だけでなく、社内全体で取り組む体制を作っていくことが必要。今後は現地でよりよいパートナーを見つけ、ユーザーを増やしていきたいと思います」。新たなビジネスチャンスを掴むため、今後も粘り強く海外での営業活動を進めていく。

気になるあの企業の
強みに迫る!

注目企業に おじゃま します

PICK UP

人とのつながりを 大切に築き、 東南アジア進出へ



浄水場やポンプ場の
躯体、河川の護岸や
橋梁、高速道路、港
湾、下水道などの工
事に携わり、数多く
の賞状や感謝状を受
けている。「自分たち
への仕事の評価であり、
これを見て次の仕事
を頑張ろうと奮起し
ています」と太田取締役。



「今後の会社のあり方を考え抜いた末、社員を巻き込みながら経営理念を作り上げました。共に働く社員も募集中です」と馬場専務。

株式会社新和組は1964年創業で、土木工事を主体とする総合建設業を営む。数々の公共工事を手掛けてきたが、今年度東南アジアへ進出し、新たな事業に着手するという。これまでの経緯と進出のポイントを馬場専務取締役と太田取締役に伺った。

ここがポイント

- ◆ 働くことの原点を問い、新たな経営理念を創設
- ◆ 4年の準備期間を経て海外進出の士気を高めた
- ◆ 会社と会社との付き合い、人と人のつながりを大切に築く

NICOクラブ会員 株式会社新和組

専務取締役 馬場 大輔 氏 / 取締役 太田 寿 氏

〒957-0036 新発田市米倉1287
TEL. 0254-28-5011 FAX. 0254-28-5220
E-mail shinwagumi@inet-shibata.or.jp
URL <http://shinwagumi.com>



東南アジアへの進出は 利益より理念を追求した結果

株式会社新和組は施工職員54名、技術系職員16名、協力業者約40社300名からなる自社直営体制で高い機動力に定評がある総合建設会社。同社は東日本大震災の復興工事で県外へ進出した際、「被災地を見る中で『仕事の原点とは何か』と社長を中心に考えるようになった」と太田取締役。会社の利益は大切だが、本当に追求したいものは社員と家族の幸せや人の役に立ちたいというシンプルなもの。こうした部分を経営の表面に出していけないかと模索する中で、信頼するお客様から東南アジアへ進出しないかと誘われた。パズルがはまるように考えが合致し、「これなら人のための仕事ができる」と動き出したのだ。

社員の生活環境も整え 万全の体勢で進出へ

まずは社長や役員が先陣を切り現地を視察。東南アジアと一口に言っても各国の性質は様々だ。視察した国は泊まった五つ星ホテルでさえバスタブに湯を入れると赤、黄、白と毎日違う色になる。政情が不安な地域もある。お腹を壊すこともあるので抗生剤も欠かせない。

しかし、近代化も目まぐるしく「戦後と10年前の日本が入り乱れている不思議な感覚だった。この視察を通じて当社がやるべきことが明確になった」と

「今後は女性の技術チームも作り新たな展開を検討中です」と馬場専務(写真左)。「社長や役員自ら現地を確認する大切さは、県外進出の際に学んだ教訓の一つ。現地の生活環境を整えるのが一番大切です」と太田取締役(写真右)。

太田取締役。同時にそのような場所に家庭を持つ社員を送るという責任も痛感し、住環境の準備以外にも、日本の家族との連絡手段や、日本のテレビ番組を視聴する環境なども十分に整えていった。

社員の意識改革を行い 一体となって目標へ

社内では、社員と共に新しい経営理念を定め朝礼で唱和する活動を始めた。社員の意識を変革し、海外進出ができる体制になるまで4年掛かった。「創業以来、NOとは言わず難問に挑んできた。先人の仕事は今につながり、全員で良いものを造ろうという体質がある。挑戦し続けること、そして社長以外のリーダーも目標を根気よく言い続けることが大切」と馬場専務は語る。また県内企業に対し「新潟県民は出不精だが腰を上げるとすごい馬力がある。現場での評価も高い。攻めに行ってはどうか」と太田取締役はエールを送った。

東南アジアへ行きたいと20代の若手が手をあげている。目に見えて変わりゆく東南アジアを自分たちで造るのだ。「人のためになることがしたい」という原点から始まったこの事業。現地でも「人対人」の関係を築きながら受注を伸ばしていきたいという。



どんなことでも、
まずは、ご相談ください。

たとえば、
こんな時。

- 毎月の資金繰りにもっと余裕を持たせたい
- 事業を拡大するにあたり、資金調達したい
- 財務内容を診断してほしい
- 創業したいけど何から始めたらいいかわからない など

経営改善、事業再生、創業をサポート

無料 経営相談

中小企業診断士や経営支援アドバイザーの資格を有する担当者を中心に
経営や創業に関するご相談におこたえします。

悩んだ時やわからないことは早めに相談！こんなアドバイスをご提供しています。

- 当協会が永年にわたり蓄積した財務、金融ノウハウの提供
- 創業計画、経営改善計画などの策定支援と実行後のフォローアップ

- 中小企業経営診断システム(MSS)を用いた、経営課題や問題点のアドバイス
- ご相談内容により、弁護士・税理士等の外部専門家と連携し解決策を提案

中小企業とともに歩む身近なパートナー



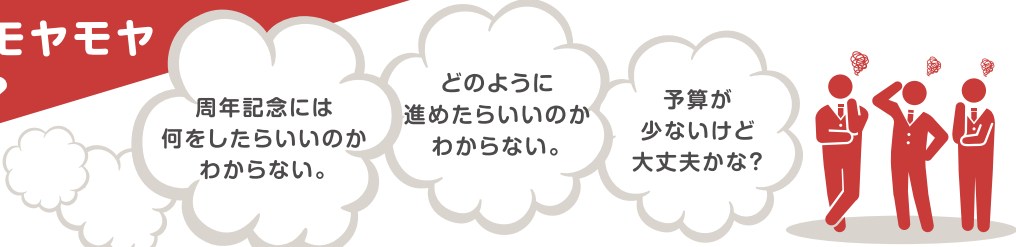
新潟 信用保証 検索

お問い合わせは

お近くの新潟県信用保証協会へどうぞ

- 本店/経営支援課 ☎ 025-267-1317
- 上越支店/☎ 025-523-7225
- 長岡支店/経営支援課 ☎ 0258-35-5714
- 佐渡支店/☎ 0259-57-2011
- 県央支店/保証課 ☎ 0256-33-6661

こんな周年のモヤモヤ
ありませんか？



周年記念には何をしたらいいのかわからない。

どのように進めたらいいのかわからない。

予算が
少ないけど大丈夫かな？

企画からツール作成・イベント運営まで 周年事業をトータルにサポートいたします！

創立記念、製品誕生記念など、節目を迎える大切な年は、
貴社をプロモーションする最大のビジネスチャンスです。
「周年記念」を、お客様との関係強化、社員の皆様の意欲・満足度向上、
売上アップやブランディングを図るチャンスの年にしませんか？

記録に残す、記憶に残る
周年企画をご提案いたします。

- 記念誌
- 式典
- CM
- PR商品開発
- プロジェクションマッピング
- ギネスに挑戦
- など



まずはお気軽に
ご相談ください！

TEL.025-285-8174 (平日9:00~17:00)

Mail : info@dip.co.jp ※メールの件名を「周年事業相談」としてください。

dip 株式会社 第一印刷所

事業推進課 周年・記念事業係

平成
29年度

研修受講 申込受付中!



中小企業の 研修工場



お申し込み・お問い合わせは、三条校ホームページまたはお電話にてお願いいたします。



中小企業大学校 三条校

〒955-0025 新潟県三条市上野原570

TEL:0256-38-0770(代) FAX:0256-38-0777

三条校

検索

NICO press 2017 ③ vol.142 2017年2月25日発行

編集・発行



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

〒950-0078 新潟県中央区万代島5番1号「万代島ビル」
(公財) にいがた産業創造機構 9~10F/NICO プラザ 11F
TEL. 025-246-0025 FAX. 025-246-0030
E-mail info@nico.or.jp URL http://www.nico.or.jp



本誌は環境に配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



本誌は印刷時に排出されるCO₂を100%カーボン・オフセットしています。1部あたり1円が佐渡市の「トキの森」整備に提供されます。